ニーズ提供者の情報

組織名	宮崎県		
属性	■地方自治体	□地方独立行政法人	□協同組合
	□非営利法人	□営利法人(企業)	□国等機関の出先機関
	□その他()		

ニーズの概略

解決したい課題の分野		■水産(養殖業)	■インフラ管理
	□洋上風力発電	□環境・海洋ごみ	□観光・教育
	□災害対策	□離島物流	■その他(地形・水深調査)
			_
何をしたいか	■画像・動画撮影	■計測・診断	■採捕・採取
	□モニタリング	□運搬	□清掃
	□その他 ()		
		-	
得たい効果	■業務効率化	□業務コスト低減	□危険業務回避
	■業務高度化	□新規事業創出	■精度向上
	□脱炭素等の環境対応	□その他 ()	
	•		-

海の次世代モビリティを求める背景

<設備点検におけるニーズ>

- 浮漁礁として波浪計(ブイ)を漁協で10年ごとに整備しているが、係留索の状況は現状把握が難しく、水中ドローン等を用いて簡易に点検できる方法があるとよい。係留索の水深は、宮崎県では500m~1000mであり、陸から20マイルの沖に設置している。その技術は浮き桟橋や係留索を使う漁港・港湾施設、洋上風力発電設備等においても需要があると考える。
- 過去に係留索が切れたことがあり、ROVを扱う業者に発注して捜索を依頼したが、かなり高額の予算が必要であった。より低予算で点検・捜索ができれば、定期的な点検検査の導入が容易になる。

<水産業におけるニーズ>

• 漁業者からは、定置網等の網修理について、水上に網を上げるとその期間は漁獲がなくなるため、水中において網の修理を水中ドローンで行えないかというニーズを聞いている。

<海域のデータ収集のニーズ>

• 宮崎県では海底地形、海図、水深の情報に対するニーズがあり、漁業者からも同様のニーズがある。宮崎県では調査船のマルチスキャンソナーで海底地形をマッピングし、それを基に水産試験場が海底地形情報を提供している。

求める技術とスペック

- 透明度が2m以上ないと使えないとの声がある。漁港の中では水の交換が悪く、頻繁に透明度が2m以下になる可能性はあるため、低い透明度でも活用できるスペックが求められる。
- ダイバー作業を水中ドローンで代替することを考えた際には、水中ドローンの耐久性が求められる。
- ・ 水中ドローンはメンテナンス(淡水での清掃)に労力がかかることが課題である。スマート水産業の促進のため、漁業者に水中ドローンの購入を促しているが、購入したもののメンテナンス不足により動作しなくなった事例がある。